

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	消防救急無線デジタル化県域共同整備事業			会計	款	項	目	大	小
				01	09	01	03	04	56
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	消防防災課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	笠原 圭史				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	無線基地局、移動・携帯無線機及び消防団用無線機	意図	無線基地局、移動・携帯無線機及び消防団用無線機の消防救急無線デジタルの維持管理を図るもの。
事業内容	消防救急無線デジタル化に伴い県域一体整備を実施し、県下31消防本部の一括共同事務処理団体の千葉県市町村組合に負担金として支払うもの。加えて消防本部車両の車載移動局及び携帯移動局並びに消防団用無線機の保守及び維持管理を図るもの。			
事業開始から現在までの状況変化	平成19年3月に「千葉県消防救急無線広域化、共同化及び消防指令業務共同運用計画」が策定されたことにより、消防救急デジタル無線を平成23年に予算化、平成24年に整備、平成25年度から、運用を開始した。また、電波法改正により平成28年5月末日をもって、アナログ無線が使用できなくなったことから同無線機器を撤去したものの。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①						
	②						
	③						
	④						
	⑤						
	⑥						
指標で表すことができない定性的な成果	管轄区域及び管轄区域以外でも円滑に無線運用ができるようになった。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成24年度に整備完了、平成25年度4月から運用開始。 電波法の改正により、平成28年5月末日をもって消防救急アナログ無線（150MHz）が使用できなくなったことから同無線機器を撤去した。 平成29年に消防救急デジタル無線の免許の有効期間（5年）が切れることから再免許申請を行った。		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	10,472,627	22,096,233	11,345,181				
事業費(b)(円)	8,413,127	18,069,033	7,212,481				
うち一般財源	8,413,127	18,069,033	7,212,481				
職員給与と費(c)(円)	2,059,500	4,027,200	4,132,700				
人役・職員(人)	0.30	0.60	0.60				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)			0.10				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	千葉県消防救急無線広域化、共同化及び消防指令業務共同運用計画に基づき整備ができた。	③取組における課題(Check)	千葉県消防救急無線広域化、共同化及び消防指令業務共同運用計画に基づき、適正に無線設備の整備を行った。
②H30に実施した取組(Do)	千葉県消防救急無線広域化、共同化及び消防指令業務共同運用計画に基づき、適正に無線設備の整備を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	平成25年4月に運用開始したことから、以後の円滑運用を図ること。